

# 四半期報告書

(第71期第1四半期)

**トミタ電機株式会社**

鳥取県鳥取市幸町123番地



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 2021年6月14日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

**【会社名】** トミタ電機株式会社

**【英訳名】** TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神谷 哲郎

**【本店の所在の場所】** 鳥取県鳥取市幸町123番地

**【電話番号】** 0857(22)8441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

**【最寄りの連絡場所】** 鳥取県鳥取市幸町123番地

**【電話番号】** 0857(22)8441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2021年2月1日 至2021年4月30日	自2020年2月1日 至2021年1月31日
売上高 (千円)	253,027	346,129	1,082,064
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△72,661	10,751	△119,278
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△73,938	9,858	△97,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△79,735	60,738	△144,236
純資産額 (千円)	3,167,618	3,163,856	3,103,117
総資産額 (千円)	4,078,944	4,019,763	3,979,950
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△112.11	14.95	△148.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	78.7	78.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大について)

当社グループとしましては、全ての拠点における政府・自治体から発表された方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。感染防止対策に関する社内ガイドラインを策定し、事業所内においてはマスク着用とアルコール消毒の利用を促進しており、オンライン会議やウェブツールの積極的な活用を進めるなど、顧客ならびに従業員の健康と安全を優先した対策を行っております。

本感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を注視していきます。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益1千万円及び経常利益1千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にありますが、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①車載、産業機器、I o T、5Gを主体とする情報通信、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI、RFID等の先端分野からI o T及び自動運転への応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。

更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、変異ウイルスの脅威も重なり、依然として世界経済への影響が続きました。欧州経済においては感染再拡大により活動制限が更に厳しくなり、景気の予測が困難な状況になっております。

米国はワクチン接種の広がりや大型経済政策の効果により経済活動が回復傾向に向かいました。新興国経済は、特にインドにおいて感染拡大が更に広まったことから深刻な状況となっております。

中国経済におきましては、春節の帰省自粛など活動制限を強化する動きはありましたが、他国と比較して経済活動は順調に推移しました。日本経済におきましては、緊急事態宣言が再度発令されたことから社会的な不安感が高まっており、経済活動が抑制され個人消費も落ち込み、先行きへの不透明感が増しております。

当電子部品業界といたしましては、世界的な半導体供給不足により自動車などの主要な工業製品の生産へ大きな影響があったものの、リモートワークやオンライン学習向けのパソコンやタブレットなどの需要が高まり、企業の設備投資においても回復の兆しが見られました。

当社グループにおきましても、国内外の工場は通常通り操業して受注対応に努めた結果、当第1四半期連結累計期間においては、中国の情報通信関連向けや国内の半導体製造装置関連ならびに産業機器向けの受注が堅調に推移したことから、売上高は3億4千6百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、ならびに経費等の削減に努めた結果、営業利益は1千万円(前年同四半期は7千2百万円の営業損失)となりました。経常利益は1千万円(前年同四半期は7千2百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円(前年同四半期は7千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電子部品材料事業

当第1四半期連結累計期間のフェライトコア販売、コイル・トランス販売は中国の情報通信関連向けや国内の半導体製造装置関連ならびに産業機器向けの受注が堅調に推移したことから、売上高は3億3千万円(前年同四半期比39.2%増)となり、セグメント損失は391千円(前年同四半期は8千2百万円のセグメント損失)となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千5百万円(前年同四半期比0.0%増)となり、セグメント利益は1千万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。



(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、40億1千9百万円となりました。このうち、流動資産は19億8千4百万円、固定資産は20億3千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千万円減少し、8億5千5百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千5百万円、固定負債は6億8千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千万円増加し、31億6千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「1「事業等のリスク」（継続企業の前提に関する重要事象等について）」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「1「事業等のリスク」（継続企業の前提に関する重要事象等について）」に記載のとおりであります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、電子部品材料事業セグメントにおける生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは主に中国の情報通信関連向けや国内の半導体製造装置関連ならびに産業機器向けの受注が堅調に推移したことによるものであります。この結果、電子部品材料事業セグメントの生産実績は3億2千9百万円（前年同四半期比56.4%増）、受注実績は3億7千3百万円（前年同四半期比36.5%増）、受注残高は1億8千9百万円（前年同四半期比70.2%増）、販売実績3億3千万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月27日	—	816,979	—	1,966,818	△83,831	1,007,318

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行っております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 657,000	6,570	—
単元未満株式	普通株式 2,579	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	6,570	—

(注) 「単元未満株式」欄には自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	157,400	—	157,400	19.26
計	—	157,400	—	157,400	19.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,099	975,132
受取手形及び売掛金	308,037	359,216
商品及び製品	165,725	158,799
仕掛品	273,823	253,974
原材料及び貯蔵品	171,650	215,867
その他	29,381	22,304
貸倒引当金	△298	△384
流動資産合計	1,944,418	1,984,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,866	165,696
機械装置及び運搬具（純額）	63,081	61,761
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	14,040	12,963
その他（純額）	3,835	4,783
建設仮勘定	256	1,637
有形固定資産合計	1,964,393	1,962,154
無形固定資産	37,958	38,719
投資その他の資産		
投資有価証券	30,814	31,750
長期前払費用	1,270	1,135
その他	1,094	1,094
投資その他の資産合計	33,179	33,980
固定資産合計	2,035,531	2,034,854
資産合計	3,979,950	4,019,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,972	59,878
未払法人税等	8,491	4,774
未払費用	73,882	55,168
受注損失引当金	461	595
賞与引当金	10,982	21,554
前受収益	5,799	5,799
その他	30,147	27,393
流動負債合計	190,737	175,164
固定負債		
繰延税金負債	272	333
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	11,456	7,068
役員退職慰労引当金	302,849	305,747
長期前受収益	12,063	11,939
預り保証金	141,295	140,085
その他	13,224	10,637
固定負債合計	686,094	680,743
負債合計	876,832	855,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,091,149	1,007,318
利益剰余金	89,385	183,076
自己株式	△227,448	△227,448
株主資本合計	2,919,905	2,929,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,873	△9,997
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△117,465	△67,460
その他の包括利益累計額合計	183,212	234,091
純資産合計	3,103,117	3,163,856
負債純資産合計	3,979,950	4,019,763

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
売上高	253,027	346,129
売上原価	224,447	239,695
売上総利益	28,579	106,433
販売費及び一般管理費	100,762	96,291
営業利益又は営業損失(△)	△72,182	10,142
営業外収益		
受取利息	171	89
受取配当金	1	1
助成金収入	—	687
金型売却益	711	56
スクラップ売却益	1,431	135
雑収入	7	128
営業外収益合計	2,323	1,099
営業外費用		
支払利息	216	208
製品補償費用	0	30
為替差損	2,417	202
雑損失	167	48
営業外費用合計	2,802	490
経常利益又は経常損失(△)	△72,661	10,751
特別損失		
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,661	10,733
法人税、住民税及び事業税	1,276	874
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,938	9,858
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,938	9,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△73,938	9,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,087	875
為替換算調整勘定	△1,710	50,004
その他の包括利益合計	△5,797	50,879
四半期包括利益	△79,735	60,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,735	60,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
減価償却費	10,609千円	11,410千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	237,723	15,303	253,027	—	253,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	237,723	15,303	253,027	—	253,027
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△82,020	9,837	△72,182	—	△72,182

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	330,825	15,303	346,129	—	346,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	330,825	15,303	346,129	—	346,129
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△391	10,534	10,142	—	10,142

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△112円11銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△73,938	9,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(千円)	△73,938	9,858
普通株式の期中平均株式数(株)	659,498	659,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 渡 裕 一 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 若 尾 典 邦 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	中国財務局長
<b>【提出日】</b>	2021年6月14日
<b>【会社名】</b>	トミタ電機株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 神谷 哲郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	鳥取県鳥取市幸町123番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第71期第1四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



